● 関西地域におけるシンクタンクの歩みとこれからの展望

２０１２０８１８

元鳥取大学教授　元 ARPAK 常務、プランナー　霜田稔

１　問題提起　役に立つシンクタンク登場への期待

① 地方主権の思想のもとに、関西州の設立が問われている状況で、これから国に代行して担っていかねばならないテーマとしては、どういう風にして関西州を構築していくかのその工程計画､次期の関西の目玉となる産業分野をどう設定していくのか、次期の学際的科学研究戦略は何かということ。さらに戦略的シンクタンク人材育成方策とおよび戦略的シンクタンク構築の実現化方策は何かといったテーマの探求

② 戦後これまでに、関西では数度にまたがるシンクタンク誕生の期待がもたれ、その実現に向けた取り組みが行われてきた。近畿圏整備法が設立する前後の時期、１９６０年代、東京一極集中の弊害が叫ばれ、関西復権が期待され、近畿ビジョン策定段階で、構想され頓挫した応用技術総合研究機構の１９７０時代、そして関西学研都市構想が提起され、その研究開発、技術開発を進める研究開発マネージメントを先導するコア機構の構築がきたいされた８０年代、大阪ベイエリアを初めとして一層進展する東京一極集中を廃して関西の総力を結集しようとした関西広域連携を目指した１９９０年代、そしていずれも期待されるシンクタンクが顕在されることなく終わっている。現在の関西広域連携機構が構築されてきているが、その行く末に関西全体をにらんだシンクタンク的機能が問われることになる。

③ これからの関西を考える時に、シンクタンク的機能が必要であろうか。これまではあらゆる分野で大きな政策的方向は、霞ヶ関に依存していたのが実態であった。地方主権の時代ということは、地方が主体的に多くの分野での独自政策を打ち出す能力が不可欠となることを意味する。それはすなわちシンクタンク的戦略的方向を見出す能力を持った人材なり、政策形成能力を必要とすることを意味する。

④ 地方レベルのシンクタンクは､時には行政組織の中に公共シンクタンクを構築した。滋賀県総合研究所、兵庫県の２１世紀文化創造機構、三重県の経済研究センター、あるいは京都府自治体問題研究所などが構築されたが、それが明らかに役立ったという事態を目にすることも、聞くこともできなかった。

⑤ 関西でも、全て霞ヶ関に依拠したわけではなく、分野によっては、あるいは個別の領域では、数が少ないかもしれないが、独自の政策を生み出してきたものもある。このような過去の関西の地域開発を振り返りながら、特に革新京都府制や、大阪府政の時代にそこから独自政策を生み出した政策を見出しながら、革新を支えるシンクタンクの存在や体制はなぜ意識的に取り組まなかったのだろうか。

⑥ また、民主党の低迷の中で、2012 年から橋本大阪市政の誕生によって、維新の会が国政や、政治改革の舞台に登場してきた。その中で、堺屋太一、古賀義明など中央の評論家や著作家などが、維新の会のブレインとして活動を始めている。このよう

な中に我々関西のシンクタンクの仲間が活動しているとことは聞いてはいない。アメリカのシンクタンクは政治と密接に絡み、政権変動とともにシンクタンク人材が大きく移動するということを聞いているし、またエンジニア会社であり、シンクタンクでもあったベクテルなどは、会社の社長以下首脳が、レーガン政権の中枢となるといったように政治と密接に関連している。

⑦　それにしても、これほどの社会経済の変動を日々実感する時代に、時代を見、時代に対応した政策を見出す技術を持ったシンクタンク、コンサルタントが能動的に社会経済の変動に対応していないというのは、能力のなさなのか、問題意識が希薄なのか、あるいはシンクタンク、コンサルタントの業務範囲を超えたものと考えなければならないということであろうか。

⑧　このような問題意識のもとに、関西でのコンサルタント、シンクタンクの在り方を、今後の関西の在り方の中で論じてみたいと思っている。平成２４年 7 月 27 日

２　関西の地域開発の経過と特徴

２－１　調査検討の課題設定

関西では、戦後から今日まで数多くの公的機関による地域開発プロジェクトが構想され計画され、そして実施されてきた。高度経済成長がはじまった 1955 年頃から公的な地域開発プロジェクト、さらに個別の民間企業によるプロジェクトを入れると全貌を掴むことが不可能なほどの量になる。ここで明らかにしたいことは

①　その特徴、独自性、地域性、時代性、学際性などを明らかにする。

②　その政策形成の体制と推進体制、事業システムなどの特徴を明らかする。

③　それを担った学者、シンクタンク、コンサルタントといった人材の動向

これまでに、平成５年計画行政学会関西支部大会共通課題報告において『戦後の関西の地域開発と学際的研究』を発表し、また、その中で関西学研構想については雑誌地域開発等に『関西学研都市の歴史的経過と課題』発表してきた。また、２０００年の鳥取大学教育地域科学部紀要論文で「京阪神大都市圏の地域形成についての総括論文」において、高度成長期以後の京阪神大都市圏の主要な総合開発計画、郊外の新規市街地開発計画や再開発事業計画を中心として歴史的な概括を行い、計画策定、事業推進体制等について明らかにしてきた。また、日本都市計画家協会機関紙特集「関西のプランナー　藤野良幸」で、高度成長期以後の関西の地域計画におけるプランナー藤野良幸の役割を再評価した。

1999 年の４月以後、関西広域連携協議会が発足したが、景気のよい時代のように、国に働きかけ、国の特別法創設や国の事業引を引き出す役割としての広域連携ではすまない段階にきている。また、2009 年いよいよ戦後 50 年続いた自民党政権が崩壊し、民主党政権が生まれ、地方分権が提起されたが、その後の歩みは停滞しつつあり、民主党による改革も自民党との連携に傾き、

改革もとん挫しつつある。地方としての関西も、維新の会などによる改革が提起されているが、どのように推移する課はまだ未踏である。ともあれ、新たな取り組み、たとへば関西州などに向けた統治システムや、外交、防衛や金融などを除く国政全般の独自性を検討すべき段階にいたっている。このためにも、これまでの関西のプロジェクトを総括し、教訓を見い出し、新しい視点でこれからのプロジェクトを構築して行くことが求められる。またそれを実行しうる体制を整えることが大事である

２−２　時代区分と地域開発の特徴

（1）50 年代の京阪神大都市における人口・産業の集中は、母都市周辺の農地を蚕食し、木賃、文化住宅、工場のスプロール化をもたらし、低質な住宅供給、劣悪な居住環境の形成に対抗して、膨大な住宅需要を解決するため、千里ニュータウン、香里団地等であるが公的デベッパーによる先駆的な大規模住宅地開発が丘陵地で開始された時代であった。

（2）60 年代前半は京阪神を一体とした広域総合計画の検討が始まった時代でもある。

（3）60 年代後半は、内陸の大規模開発の動きが顕在化する。民間も含めた大規模ニュータウンとして、住宅地としての京阪奈丘陵、北摂三田、内陸工業地としての琵琶湖東部、播磨内陸などが注目され、個別工場立地が行われた。

（4）70 年代前期は、電鉄系を追い掛けて、持家住宅を供給する民間デベロッパーが紡績、商社、生保等の異業種企業からの参加で急増し、これらの民間企業による開発が能勢・川西エリア、茨木・高槻エリア、奈良生駒エリア、河内長野・狭山エリア等 25 キロ圏をリング状に大規模に開発し、緑地環境は住宅地環境へと様相を変えていった。近鉄、京阪、南海等の電鉄系デベロッパーは、鉄道事業の収益とのセット開発が、自社沿線の駅周辺の利便性の高いエリアでの建売住宅を中心に事業目指し開発候補地を、40 キロ圏から 60 キロ圏（滋賀、三重）まで拡大し、用地取得を行っていった。さらに公的開発として泉北、西神、三田、伊賀上野、五条御所、奈良平城ニュータウンなどの住宅開発が展開していった。また、琵琶湖東部や播磨臨海地域では、70 年代中期にかけて名神高速道路開通に伴って内陸工業、ゴルフ場などの開発の動きに伴って用地取得も広範囲に広がっていった。その中で公的な機関による内陸工業団地開発も始まっていった。

（5）この 60 年代から 70 年代かけての時期の開発が、関西の郊外化地域の骨格を形成して今日にいたっている。そして、70 年代の前半である 1973 年にオイルショックが発生し、それまでの高度成長、地価上昇神話がもろくも崩されれ、民間企業のデベロッパー事業が一時頓挫することになる。それまでに買い込んだ土地は、不良物件に変わり、以後、多くのデベロッパーが、70 から 80 年代前半にかけて、事業化、現金化することに苦しむこととなった。

（6）オイルショックの低迷を得て、80 年代前半からは、市街地内のマンション開発が堅調になり、公共と民間のディベロッパーが中層から高層のマンション開発にシフトすることとなる。芦屋浜、淀川リバーサイド、工場跡地での面的な高層団地が計画され実行されていった。

（7）80 年後半からは、大規模な郊外新都市開発は民間から公的主体に転じた。公的な開発は、これまでの住宅地だけの開発から複合機能の都市とも言える都市開発に移った。80 年代?90 年代

にかけては、70 年代に残された事業の促進と新たに研究開発投資の拡大に注目し、また、国のテクノポリス法、民活法などの影響もあり、けいはんな学研都市、播磨テクノポリスを先頭とする研究開発、技術開発機能をもった複合開発の構想が乱立することになる。さらに、生産機能が流出し、空洞化したコンビナートや工場跡地を研究開発などの機能で再転換を意図した大阪ベイエリア開発も一部の開発を除くとＵＳＪや堺泉北のシャープ液晶工場建設事業を除くと頓挫した状況になっている。特にオリンピック誘致を狙った舞浜や大阪市域のＷＴＣ、関西国際空港の玄関と予想されたリンクウタウンなど大型プロジェクトの挫折がおおきい。

（8）この時期に意欲的に始め、取り組んだ住宅供給と併せ文化施設、研究施設、健康施設を配置した複合都市の開発構想プロジェクトは、90 年代中期に入りバブルの崩壊から事業の中止や見直しが行われているが、その新たな展望を見い出しえる状況にいたっていない。学研都市をはじめ、茨木箕面丘陵の大阪国際文化都市や宝塚新都市など開発事業の中止になったプロジェクトも多い。２０００年代になると、学研都市のけいはんなや大阪のＷＴＣ，ＡＴＣや千里のバイオサイエンスセンターなど倒産なり再編に関るプロジェクトも多く顕在化した。また、まさに戦後から拡大傾向にあった郊外化が留まり、逆に反都市化、都市市街地縮小化が始まった時代でもある。

表１　時期別特徴、主要な制度　主要なプロジェクト

時期区分	時代の特徴	特徴	制度	主要なプロジェクト
1945～	戦後復興	小規模数ロール、大都市集中	戦後復興、傾斜生産	
196０～	高度経済成長	民間デベロッパー	重工業化、大規模開発	NT 開発、新産・工特
197３～	経済低成長期	民活主導、公共主導	琵琶湖総合、高度化事業	学研都市、琵琶湖総合開発
1992～	経済低迷期	逆都市化、衰退の時代		阪神復興、ベイエリア
2009 年以後		地方分権？	地方分権？	

表２　分野別の主要なプロジェクト

	1945～59	1960～72	1973～92	1993～09
治山治水	河川改修、天瀬ダム		琵琶湖総合開発	
エネルギー開発	ダム開発	若狭原子力発電	天然ガス	
道路・鉄道港湾・空港		阪神高速、名神、新幹線、名阪	中国縦貫 関西国際空港	京奈和、湾岸、但馬空港、神戸空港
農林水産業		広域営農団地、広域林道過疎対策、山村振興	砂丘地農業	

工業、研究開発	大阪湾臨海工業	播磨工特 福知山工業団地、内陸工業団地 工場分散	学研都市。播磨テクノ計画	彩都、、
公害環境		水質規制、開発規制、都市規制(都市計画法)	公害対策、大気汚染対策	
教育・文化		大阪万博 私学拡張	ポートピア、花博、シルクロード博	大学規制緩和 国立大学独法化
福祉・医療				介護保健、
住宅		千里 NT,大規模民間開発	公的大規模開発	
再開発	戦災復興区画整理	駅前再開発	工場跡地再開発 密集市街地再生 伝統建築群保存 大阪ベイエリア	歴史的市街地再生
商業		駅前商業立地		道路沿道型商業立地
観光レクリ		海浜民宿、高原開発	伊勢志摩、丹後、琵琶湖リゾート	
防災	南山城水害 大阪湾台風水害			阪神震災復興

２－３　関西の分野別主要プロジェクトの概要

分野	主体	内容	概略の成果
近畿圏整備計画	近畿開発協議会	関西全体の広域計画の端緒、後の近畿圏計画	国連報告(ワイズマン報告)に基づくゾーニング、近郊緑地など独自色を持つ。生駒山系、六甲山系、京都近郊緑地制度などの保全策が成功した
革新京都府政、大阪府政、滋賀県琵琶湖政策など	蜷川京都府政 1960～70 年代	大規模民間開発の開発規制政策	当時の自民党政府に対抗し、開発抑制政策として線引き開発許認可行政をコントロール。結果として学研都市の開発が許容された。。
	黒田大阪府政 1970 年代	大気汚染対策、	ビッグバーン制度として総量規制方法を先導した。
	武村滋賀県政 1970 年代	琵琶湖環境政策、高齢化障害者政策	琵琶湖洗剤規制や高齢者政策のレイカディァ政策を先導している。
民間的事業、神鍋高原、伊勢志	神鍋高原 1960～９０年代	地元農家群が開発主体	スポーツレゾートとして、地域内部の資本で施設等を整備し、関西有数の夏のスポーツリ

摩開発、長浜黒壁			ゾートとして整備される
リゾート	伊勢志摩 1980 年代	近鉄及び西武、など大規模レクリ開発	民間大手ディベロッパーによる大規模な施設投資のスペイン村、芸術村が実施されたが、採算が合わず中途開発で終わっている。
⑥　NPO ボランティアの開発運動、地元協議会主導型再生	長浜黒壁	銀行跡地の黒壁を地元・行政が資金を出し、買収し、跡地をガラス工芸を中心に民間投資が連続して旧中心市街地を再生していった。	産業政策とも関連して、産業お越し型の再生事業として、注目される地方中心都市再生モデル事業
	神戸丸山地区（大阪市大、京都府立大など参加）		大学等も入った地域協議会を組織し、住民主導の地区整備の先端を担った。
	豊中庄内地区(豊中市、府営団地、住宅公団)	連鎖型の過密市街地の再生を目指して、住宅政策、再開発政策を導入	大学等も入った街づくり協議会を組織し、計画をまとめ、それを契機に過密地区更新再開発制度を構築した。
伝統的建造物郡の保全	明日香	飛鳥宮跡などともに集落全体を保存	
	京都伝統建築群保存	産寧坂、祇園新橋、鳥居本地区の木造建築群の保存	
	古都保存法	京都、奈良、鎌倉の古都の周辺緑地を前面買収して保全	京都などの周辺緑地の開発を防止したが、市街地部分には及ばなかった。
	丹後伊根や出石	ユニークな船宿の町並みと景観を保全し、	
工業団地	福知山工業団地(京都府企業局)	300 ヘクタール、昭和 47 年で関西内陸最大の規模	想定された工業団地による 3 万を超える雇用は、工業の高度化、省エネの宝庫でなく、高度化合理化の元で雇用も下請け関連も大きくならなかった。
	播磨臨海、福井臨海コンビナート 60 年代	新産・工特などによるコンビナート形成	播磨など広大なコンビナート形成される。

林業	丹後縦貫林道 (京都府)		

２－４　関西の地域開発の特徴

２－４－１　先駆的な事業方式について

地域開発プロジェクトの創造力、推進力とも、関西は充分な歴史的実績もあり、主体的な取組と動員、政策提案により国を動かし、新しい制度、法案制定、技術手法を生み出している。

○埋め立て事業と土砂採取跡地での住宅開発という一体的事業化と外債導入というポートアイランド事業など

○新住宅市街地整備法の制定による一体的都市形成と土地を失う農家への生活再建対策をもつ千里ニュータウンの建設。

○住宅地区更新事業の制定による豊中市庄内地区の既成密集住宅市街地改善モデル事業の創造。

○農住法制定による奈良三郷町、神戸西農協などでの農地換地を可能とする区画整理方式の創造。

○大阪府による総量規制の考え方にたった大気汚染防止条例の制定。

○下流府県負担制度をもった琵琶湖総合開発法の制定と琵琶湖富栄養化防止条例の制定。

○阪神高速道路建設と一体となった千場問屋街の再開発（高速道路と再開発ビルの一体建設)。

○京都祇園新橋地区で始まった歴史的建築物保存（文化財保護法、建築基準法の改正）

○大阪府による民間優良賃貸住宅融資制度

等の新しい都市開発制度が創設され、また、港湾再開発、都市再開発、住宅地更新、中水道、治水緑地等の先進的な実戦を先導してきた。

２－４－２　創造的コンセプトを生み出した地域開発

戦後の関西の大規模地域開発プロジェクトの調査・計画に当たっては、多くの学者を動員した学際的調査・研究が展開された場合が多い。60 年代では、地域開発はまだ未踏の領域であり、行政に経験がなく、したがって地域調査研究と計画試案作成は、学術機関である大学に依頼された。地域開発に係わって、大学および大学人が主体的に参加し、学際的なメンバーを構成し、創造的なコンセプトや事業を生み出した地域開発プロジェクトのその代表的な例としては、以下の例があげられる。

○　1960 年から始まった国連・日本合同調査団による阪神広域都市圏調査

○　1965 年から始まる大阪万国博覧会の会場計画・イベント展示企画研究

○　1970 年頃からの播磨内陸開発研究会、琵琶湖総合開発関連の学術調査・計画調査

○　1988 年以後関西学術研究都市調査懇談会を中心とする関西学研都市の調査・研究、関連する千里・北大阪国際学園ゾーンづくり、播磨テクノポリスの計画づくり。

これらの地域開発プロジェクトは、我が国自体にとっても未経験な事業であった。そのため、新しい計画体系、技術体系の新たな試みを目指すことが試みられ、学際的なメンバーの学者の参加が図られ、実践的試行を目指し、多面的な調査と討議といった学際的活動が行われた。結果として、その後の地域開発に実践的で創造的なコンセプトと事業を生み出してきた。

この他、1963 年、64 年に三全総の準備段階で行われた総理府委託研究「２１世紀の国土設計」が行われ、日本の国土像を如何に描くかを軸にして学際的な討議と研究に挑戦したの関西グループ研究提案（主査西山卯三）は、多面的な学問研究領域での将来像コンセプトという画期的な試みが行われている。

２－４－３　学際的な取り組みの行われた地域開発

○学際的活動において、多くの学問分野の研究者を動員したのは、国連報告や近畿圏整備計画策定への取組み、「21 世紀の日本の国土設計」での研究領域別の将来予測さらには、関西学術研究都市調査懇談会を中心とした提言作成活動など。

○学際的活動が新たなコンセプトと事業を生み出す結果となったものとしては、近隣住区理論の構築となった千里ニュータウン計画作業、学術研究システムや科学技術と産業の連携化システム等へのシステムコンセプトを創造した関西学研都市構想調査など。

○プロジェクトの理念構築や新しいコンセプト創造において評価しうるのは、千里ニュータウンの近隣住区モデル、はじめての京阪神大都市圏構想である国連報告、公共自治体による総合的文化行政計画となる大阪・滋賀等での文化政策づくり、都市開発と結びついた学術研究活動の中核的機能の提案を推進した関西学術研究都市調査懇談会

○地域開発プロジェクト等に関連する機能整備の実現への影響としては、国民休養圏構想、近江文化施策につながる滋賀等での文化政策づくり、播磨内陸における文化施設整備に結びついた播磨内陸都市圏構想や緑の回廊構想、関西学術研究都市での中核的施設構想

○関西の官産学の業際的取組みにより意欲的な計画が展開されたのは、国連報告や近畿圏整備計画、万博計画、近畿産業構造ビジョン策定、関西文化学術研究都市での産官学連携、すばるプランなど。

２－５　国の法律による優遇措置からみた地域開発事業

学研都市法とその他の地域開発事業法の優遇措置比較

	受益者	交付金の交付	国の負担割合特例	地方債の発行特例	地方債の利子補給	金融上の援助	普通財産権の譲渡	事業促進の援助	租税の特別措置	地方債の減免補填
学研都市建設促進法	３セク ＋民間			配慮		都銀			● ●	●
筑波研究学園都市法	地方	●	●	配慮				●	●	
大阪湾岸地域整備法	地方 ＋民間			配慮		都銀			● ●	●
琵琶湖総合開発法 （下流負担金制度あり）	府県 地方	●	●	●		● ●	●	● （下流負担）		
工業再配置法	地方 ＋民間			配慮		●		●	●	●
新産及び工特法	府県 ＋地方 ＋民間		●	●	●	●				● ●

国の地域開発法は、公共投資に対する優遇措置を軸に整備されてきた。特に工業誘致による経済振興を意図した新産・工特法や、過疎法、山村振興法、離島半島法などの過疎的対策も同じ枠組みであった。高度成長の後半になって行われた地域開発法は、公共事

業よりも第 3 セクターなどの民間企業等への税制上の優遇処置（租税の特別措置）を取り入れた民活法の枠組みであった。この方式は、リゾート法、学研都市法、さらに多極分散国土形成法、そしてベイエリア法にも共通する様式として継承されてきている。

これまでの地域開発事業は、この民間立地への税制等の優遇措置の他に、公共事業への国庫補助率のアップ（国の負担割合の特例）、地方債の発行の特例や利子補給、交付金の交付、金融上の支援など地方公共団体による公共施設整備事業の促進や国の直轄事業の導入を中心におこなってきた。

昭和４８年に成立した琵琶湖総合開発法では、下流大阪府、兵庫県の水源開発負担金前提として、国の公共事業補助率アップによる基盤整備の促進る方式を採用した。　関西学研都市の場合は、民間活力の活用を基本としているため、第３セクターや民間研究所への資金及び税制の優遇措置が取られている。

参考　琵琶湖総合開発の下流負担金総額

昭和 46 年～56 年　大阪府・兵庫県　230 億円負担金

昭和 57 年以後　　同上　　360 億円負担金

これに対応して　関連公共事業国の負担カサアゲ総額 1,800 億円の見通し

これからの地域開発は、全国一律の税制や優遇措置ではなく、琵琶湖総合開発のように、独自財源を確保できるような制度の構築が求められる。たとえば、電源開発地における電力価格独自設定や学研都市などにおける大規模開発土地開発制度のような地域性を生かした財源を確保する等の方向が求められる

２－６　計画行政体制の動向

（1）行政における体制

戦後の街づくりは、昭和２０年代から大阪、神戸、京都などの大都市で始まる道路、港湾などの個別基盤整備のプラニングであった。府県と大都市自治体、公団などの土木部門を中心としたプラニング体制であった。　一方、行政部門における企画・計画部門は、地方自治法二条の基本構想の義務付けにより４０年代初頭から府県、市町村で総合計画づくりなどを中心に企画調整部門として始められ、企業局部門などの大規模都市開発によりさらに強化され、昭和４０年代後半から、産業、環境、福祉、教育、清掃、福祉などの部分に広がり、昭和５０年代ではほとんどの行政部門が企画・計画部門を擁する体制に変化していった。それと同時に、中央政府の補助金制度が、道路や河川などから公共事業のあらゆる領域に浸透し、中央政府のマニュアルに基づく計画に基づいて、国の統制と補助金が全国のｐ自治体を覆いつくしていった。逆に地方の企画・計画行政は独自性を失い、中央政府の補助金政策を導入することが主要な計画となっていった。すなわち地域づくりの手段を中央政府が握ることになり、結果的に地方の計画系勢力、政策形成力が弱体化することになった。

この流れの中で、地方のコンサルタント、シンクタンクも中央政府の下請け的役割となり、地域開発プロジェクトも国の制度活用が全面的となり、したがって関西の独自性を失い、中央政府

の施策の組み合わせ編集といった位置にレベルダウンしていった。個性も担い手も失い、地域開発力を失ってきたということが出来る。

バブル崩壊以後は、緊迫する地方財政の下で、現状対応に追われ、未来に向かっての政策研究という意識も取り組みも減退したままである。阪神震災を契機として身近な生活レベルではボランティア NPO の取り組みが始まった。行政でもこのボランティア NPO を積極的に支援して行こうという動きが出来ているが、プロが育てられる経済的基盤が弱く、低迷した状況で推移している。

（２）　中心となるプランナーの活躍

これまで関西で行われた地域開発、都市開発の研究・企画においてキーマンとなる行政マン（政治家またはプランナー）、学者プランナー（またはコーディネイター、リーダー）、民間プランナー〔担当コンサルタント〕、または民間推進者が存在し、またその組織的推進祖組織を持っていた。アイディアを総合化し、政策化に向けた段階的方策を構築し、行政等の関係機関に主体的に働きかける人材と機構である。

①　強力な行政首長プランナーの存在

万国博覧会を先導した佐藤義詮大阪府知事、播磨内陸都市圏構想や緑の回廊構想を推進した坂井時忠兵庫県知事、滋賀県の文化行政やびわこ総合開発の具体化を進めた武村正義滋賀県知事、砂丘地農業や育てる漁業を推進した蜷川虎三京都府知事など、その先導的リーダーシップは大きな足跡を残した。

②　学際的研究のコーディネイター的学者プランナーの存在

関西から発して国を動かす大きな戦略プランを提示し、指導した学者が数人いる。大平内閣ので田園都市国家論を唱えた梅棹忠男民族学博物館館長、中曽根内閣の日本文化論を論じた梅原猛、矢野徹京大東南アジア研究センター教授、麻生内閣で海洋国家論を論じた川勝平太教授など、時の内閣の基本姿勢を唱えた注目されたが、政権の盛衰により、全国的にも、また近畿地方でも、何らかの成果に結びついた成果を得ることなくほとんどが終わっている。学者個人では、継続的な取り組みは難しく、何らかの組織的対応が不可欠であることを示している。

近畿圏レベルでは、昭和３５年国連調査や３８年ごろの近畿圏整備計画に関与した米花稔、米谷栄二、竹内正巳、昭和４２年の３全総に関連した２１世紀の国土設計の関西グループを組織した西山卯三、万博や大阪・滋賀の文化行政をリードした梅棹忠夫、近畿産業構造ビジョンをリードした馬場正雄、びわこ総合開発研究や播磨内陸などの地域計画をリードした藤野良幸、学研としをリードした奥田東＋大久保昌一＋後藤邦夫、ベイエリアに関わった吉川和宏、阪神震災復興に関わった広原盛明＋室崎益輝などの先生を上げることが出来る。これらの学者・先生方は学際的研究を組織するとに、行政計画をコーディネイトするプランナーであった。

③　特定のプロジェクトに長期に関与した個人と特定計画組織の存在

地域開発プロジェクトは、１０年を越える長期の調査・計画・建設・管理が求められる。またほとんどが府県行政が中心となってフォーローすることになっているが、それを補強し支える組織やコンサルタントの存在も大きな意味を持つ。長期になればなるほど、また目標が高く、ソフトになればなるほど、理念的となり、個人の思いを継続する以外に方法がない。このため特定に

プロジェクトに特定の個人が長く関与することが求められる。このため、上記の研究者とともに、特定の個人とコンサルタントが、その地域やプロジェクトに長期にかかわることが必要になる。びわこ総合開発での藤野良幸と都市調査会、関西学研都市での三輪＋霜田とアルパック、伊藤健一と科学技術センター、大阪ベイエリアと村田・釜下と地域計画研究所などがあげられる。

大規模なプロジェクトだけでなく、特定の地域で地域づくりに長期に関わる人たちも多い。

奈良町の木原、滋賀県の街づくりと織田、神戸震災復興と後藤祐介と浅野弥三一なども先駆的である。

プロジェクト	行政･財界プランナー	学者プランナー	民間プランナー	推進組織
千里NT	佐藤義詮府知事	西山・吉武	市浦都市開発	大阪府企業局
国連報告〔ワイズマン調査〕		ワイズマン＋米花、米谷、尾上		
万国博覧会企画	佐藤府知事	西山、丹下、梅棹、		
２１世紀の国土設計		西山卯三		
古都保存		岸、坪井		
播磨地域開発	坂井時忠、	米花		県参事室
琵琶湖総合開発	野崎知事	藤野		県＋近畿圏整備本部
近畿ビジョン	葦原、日向	馬場正雄		大阪通産局
西神戸、ポーアイ	宮崎			神戸市
関西国際空港	日向、		空港調査会	大阪府
関西学研	林田、宇野、河野	奥田、大久保、後藤	科学技術センター都市調査会＋AR、	京都府、公団
ポートピア博	宮崎			神戸市
スバルプラン		藤野、米田		関経連
シルクロード博		井上靖		奈良県
大阪ベイエリア	宇野収	吉川	地域計画研究所	

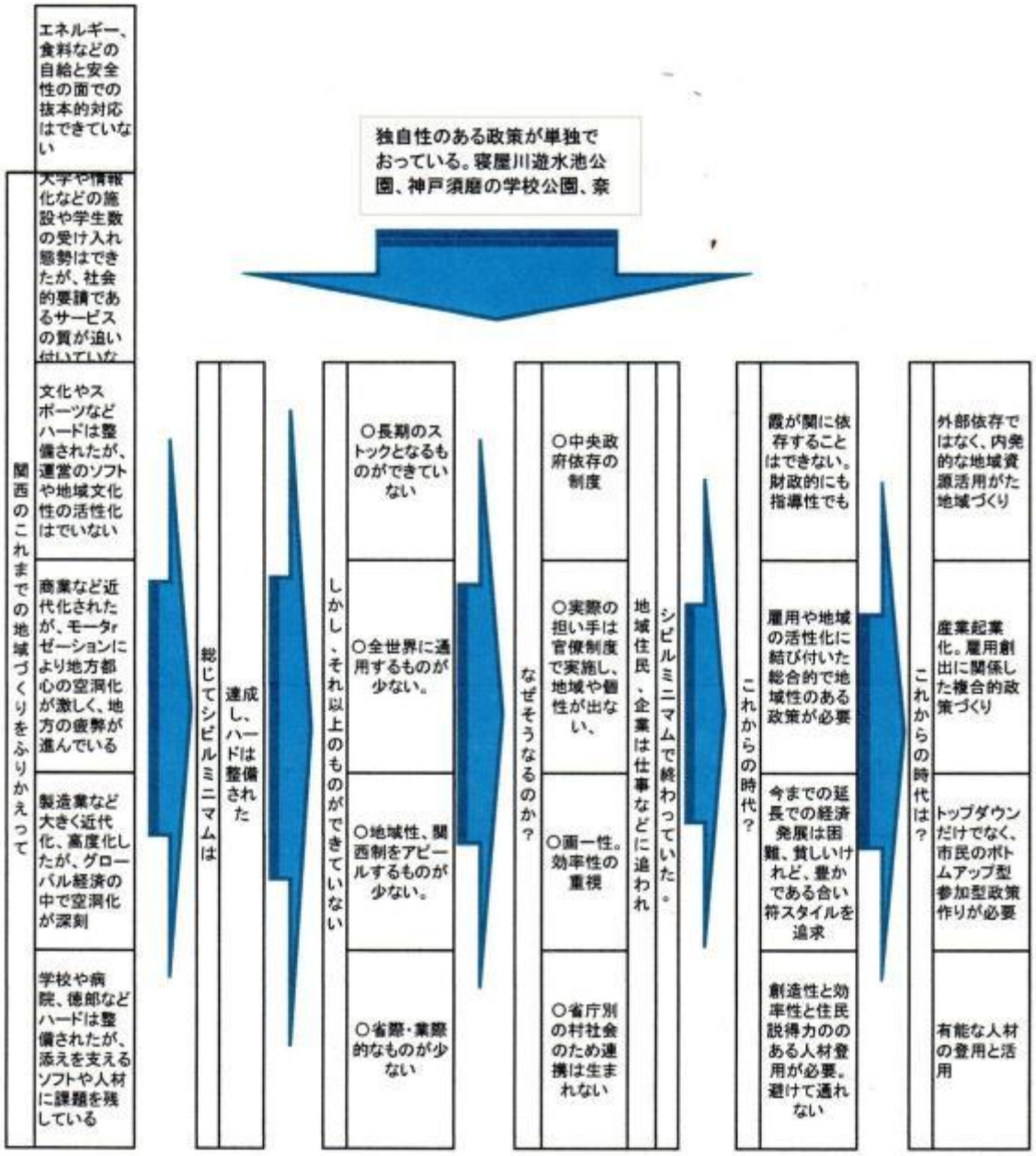
２－７　関西のこれまでのまとめ

戦後からこれまで多くのプロジェクトが実施されてきた。その成果はあの戦後の荒廃の中から、都市を再建し、多くの企業を育て、また先進国の中に入る水準を持った生活、都市環境、そして安全を確保するといったシビルミニマムを、この半世紀という短い時間の中で達成することができた。我々の親の世代から見ると、まるで奇跡のごとく成長した我々の社会であった。

しかし、成長してみると、豊かな先進国の仲間に入ってみると、そこには成長の質や豊

かさの中身が問題として顕在化してくる。どこも同じような街の風景となり、自分の個性を生かしえない画一的なライフスタイル、ライフステージに不満が募るし、また、追い上げてくる中国や韓国の意欲的な成長路線に恐怖を感じるようになる。

図表2　地域づくりを振り返って



関西の多くのプロジェクトが国の画一的な補助金政策のもとに、地域の個性的な資源やノウハウ無視して、実施されたがゆえに、そこには関西独自の知恵もノウハウも、そして個性的なたたずまいさえもないありふれた生活環境が見出されるに過ぎない。そして、そこに未来を切り開く知恵や装備が全く、準備されていないことに築く。それが我々の不安を募る。

画一的で、中央依存で、国の示すモデルのを目標に、本来地域が主体的に選択的に未来を予測し、政策を創造し、人材を用意するといった戦略なしの地域づくりをなしてきた欠陥を今、それが顕在化した段階であるといえよう。

このような戦略を立てる組織や研究機関、これがシンクタンクであり、その一翼を担うのが大学やコンサルタントやシンクタンクである。関西は大学やコンサルや、シンクタンクは量的には十分であるが、地域をリードし、問題を提起する人や機構が全く弱い。大学人の中に、これまで多くの先覚者が存在してきたが，体制をリードする組織性に欠けていた。

３　戦略的シンクタンク創設の試み

３－１　オール関西での戦略的シンクタンク構築の試み

（１）近畿圏整備本部の構築

日本経済が、高度成長にはいり、関西でも京阪神大都市圏の一体的都市化が具体的に課題となった時期、近畿開発促進協議会が組織され、それが昭和 35 年の国連調査研究となって具体化され、一体の取り組みとして近畿圏整備法が立法化された。その事務局として近畿圏整備本部が構築されたが、結果的には総理府近畿圏整備本部となり、国土庁が構築された 1973 年以後は、国土庁大都市圏局大阪事務所となり、単なる国の出先機関と降下されてしまった。近畿圏独自の取り組みは近畿圏整備計画を作る時になされた程度で終わっている。

40 年前に、国連調査（ワイズマン報告）という学際的研究と近畿の府県を結集した近畿開発協議会（通称近発協）という力が、近畿圏整備法制定と第 1 次基本計画を制定し、さらの周辺の緑の山を守る効果を生み出した近郊緑地制度の創設や千里につぐ大規模なニュータウン計画を生み出した。

この近畿圏整備計画は、その後数次の改定を得て今日に至っているが、第 1 次計画時代のように各府県の計画等を先導する役割は失われ、後追い追認的な位置に置かれ、地域づくりを左右する能力をすでに失っている。近畿開発協議会と一体となって、かつ近畿圏整備法のもとに近畿圏整備本部が総理府の下部機関として結成され、近畿ビジョンや京阪奈住宅地構想などのシンクタンク的役割が無意識に行われたが、京都に続く大阪、滋賀などの革新府県の誕生によって、近畿一体の取り組みは消滅していった。

（２）応用技術総合研究機構（通称ＩＣＡＴ構想）の構築試み

オイルショック後の 1975 年頃に関西経済界の危機感からオール産官学を集めた『近畿産業構造ビジョン』は、その構想の骨格的提案である通称 ICAT(総合応用技術研究所構想)は、関西の産業面のシンクタンク設置という答申が出され、海外調査も行われたが実現の機会を持つことなく、構想で終わった。

48 年のオイルショック以後、2 眼レフといわれてきた、全国の中で大きな役割を担ってきた関西圏の地位が薄れていくことから、関西独自の地域づくりを先導するシンクタンクの必要性が叫ばれた。それが、近畿産業構造ビジョンの策定の論議から、ICAT（産業応用技術研究機構）の構想に発展し、昭和 50 年代の初期にはアメリカシンクタンク視察などが行われ、またその後関西

の地域主義を背景に関西全体の地域開発のシンクタンクとして関西府県の出向者を中心に『すばるプラン』スバル委員会が組織された。ここでも数年にまたがって多面的な調査研究と提案づくりが行われた。情報化ビジョン、歴史街道構想、近畿リサーチコンプレックス構想などの調査と提案がオール関西の産官学連携のもとに策定されてきているが、歴史街道構想を除くと具体的成果に結びついたものが弱く、プロデュースしたものも少なく単なるビジョンの乱立に終わった。それは、この場合も事務局を構成する人材が、基本的に府県から 2～3 年の時限型出向人事で行われ、能動的なコーディネイション的能力をもった人材の不足とリーダーシップ不測が決定的であった。

（３）近畿創生協議会スバルプランの試み

（４）関西学研コア機構構築の試み

また、近畿産業構造ビジョンやスバルプランの策定の影響を受けつつ浮上したのが、昭和 53 年からはじまった関西学研都市構想であった。関西の独自の研究開発を推進すべく、人類的課題の学際研究の推進と独自の技術開発を推進することを目指して、提言がなされ、その中核にコア機構が提起された。これは、単なる調査機関ではなく、資金提供も可能となる機構が構築され、そのコア機構（国土庁調査では中核機構）構想の規模は、年間 200 億円、200 人の専門スタッフを抱える機構としての構想であった。この構想の下に具体的実現をはかるべく、段階的な構想として学術研究を担う高等研、研究交流のけいはんな、学研都市建設のコーディネイター的な役割を担う推進機構が実現したが、それをまとめていくコーディネイターネイトや推進組織ガ消滅し、結果的に 3 つの機関が、財政的制約の中で低迷して分散的に持続している。したがって研究開発資金助成も可能な財源を持った戦略的指導制をもた機構は出来ずに終わっている。

このコア機構の構築にかかわっては、当時関西学研都市調査懇談会の事務局を担っていた財団法人都市調査会の藤野良幸専務理事が中心となり、京大・阪大の有志を組織した G　グループが組織され、主体的取り組みを始めたが、都市調査会の連鎖倒産により、この取り組みも消滅した。

この学研都市とスバルプランの調査研究、政策提案活動は、学者有志と民間コンサルタントが、一体となって近畿圏レベルの政策をリードする希少な機会となりうるものであったが、調査研究費の確保などの主体的条件と中心となる都市調査会の経営倒産により夢となった。また、結果的に、同時期にスバル計画も策定され、関西の独自の計画策定組織が関西府県協働で構築されたが、専属の専門的人材を確保で出来ずに、コンサルタントに調査研究を委託する程度の調査機関で終わっている。

（５）関西広域連携協議会の構築

バブル崩壊以後、1999 年６月、近発協や新近畿創世委員会を再編して、創造『新しい関西』をスローガンとする関西広域連携協議会が発足した。過去 30 年間のオール関西の懸案であったコーディネイションとシンクタンクの２つの機能を持つ機構を目指し、関経連を中心に財界主導で 21 世紀シンクタンクや関西広域連携協議会が設置されたが、バブル崩壊以後の関西経済の低迷の中で、その本来の戦略的役割を持った機構は構築されずに今日に至っている。

道路や港湾など物的インフラ整備を追及する高度成長期以後、関西の地域開発は、質的に独自性を持ったソフトな目標を追求しうる戦略的シンクタンクの構築が期待されながら、具体的な成果を得ずに今日に至っている。

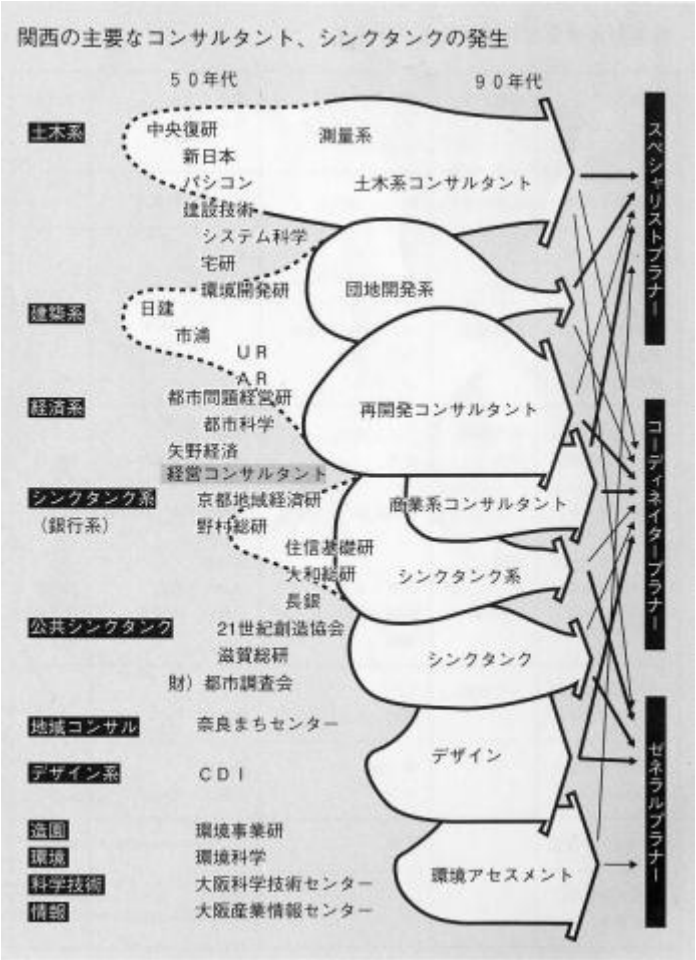
３－２　コンサルタント、シンクタンクプランナーの動向

（1）大学先導の時代

戦前から行政の計画や研究を支える組織は国や府県の行政体の中に専属で小さく存在したのが主で、行政外では、例外的な代表的な組織が満州鉄道調査部であった。そこに地域調査の専門家や新京都市建設をになった都市計画や土木技術コンサルタントが集められていた。

それが戦後戦災復興区画整理等で、中央復建など土木コンサルタントが活躍しているだけであった。したがって千里ニュータウン計画などの大規模な複合的プロジェクトの計画づくりは、海外の文献や情報が可能な大学が中心となって、計画と研究を請け負っていた。香里団地は京大西山研究室、千里ニュータウン計画の初期は、京大西山研究室、東大吉武研究室大学の合同、昭和４０年の万国博覧会会場計画は、京大西山研、東大丹下研の合同で行われ、１９６７年の第３次全国総合開発計画の計画研究は総理府より全国の５大学に競争的に代替案定時の委託が行われた〔関西では京大西山研に調査委託され、関西で５０の分野別研究会が組織され、日本の将来研究が行われた〕。

（2）　民間コンサルタントの誕生



また、万国博覧会計画を契機として、土木設計、建築計画、土地評価の専門家集団に、イベント企画、デザイン、文化企画、商業企画、情報システムなどの多様な専門家が業務を拡大するようになり、７０年代以後は経済、経営、環境などの専門職能が広がっていった。同時に国の補助制度の拡大と一体となったマニュアル型の調査計画の拡大であったために、地域性や個性も無視した業務の拡大となり、創造性自主性が求められる大学の教育研究との矛盾が露呈し、同時に大学内での産学協同反対の機運の中で、地域開発における大学取り組みは大きく後退し、民間コンサルタント育成が行われていった。戦前から東京との相対的

独自性が強く、独自の政策形成を行ってきた伝統を持つ関西では、地下水くみ上げ規制、猪名川流域下水道、千里ニュータウン、市街地改造法などは、中央政府の政策に先行してモデル的事業を実施している。このような伝統は、国連調査団、万国博覧会の誘致、学研都市の構想樹立、琵琶湖総合開発など関西独自の歩みとなったプロジェクトを生み出してきた。このことが、関西に根を下ろしたコンサルタント、シンクタンクを育成する風土となり、コンサルタント発生の初期、千里・泉北 NT などをになった市浦都市開発事務所、谷町市街地改造をになった都市問題経営研究所、水問題の都市調査会、京都市の街づくりをになった地域計画建築研究所、都市科学研究所などは行政や公団当によって意識的に育てられてきた。これは高度成長期以後、特に８０年代、府県の事業が国の補助金で実施されるようになり、また国のマニュアル制度の進展に伴って、民間コンサルタントも中央省庁所管の外郭団体でもある財団法人の下請け業務にぶら下がる以外に国の補助事業にかかわる業務受注が出来なくなり、関西のコンサルタントの関西の独自性を失っていった。

参考資料　関西のシンクタンク年表　資料 NIRA；政策研究

	行政系	大学系	財閥系	独立民間系
１９５１	大阪市政研究所			
１９５８		関西大学経済・政治研究所 大阪自治体問題研究所 京都自治問題研究所		国土問題研究所
１９６４	財）関西経済研究センター			市浦都市設計 財）都市調査会
１９６７				**ＡＲＰＡＫ地域計画建築研究所創設** 都市科学研究所
１９６９				都市問題経営研究所（藤田）
１９７０	関西情報センター		シー・ディ・アイ（川添）	
１９７２	財）２１世紀ひょうご創造協会 関西交通経済研究センター		社）システム科学研究所	GK 京都
１９７３	財）大阪自治体問題研究所	野村総合研究所関西支社	アーバン・プラニング（北条）	
１９７４				ダン計画研究所（吉野） 立地評価研究所（大西）
１９７５	財）神戸都市問題研究所			株）ジャス
１９７６	財）関西空港調査会			

１９７８	財）滋賀総合研究所　　株）地域計画研究所（村田）
１９８４	都市科学研究所・都市調査会倒産
１９８６	あまがさき未来協会⇒尼崎地域。産業活性化機構 立命館大学政策学部 滋賀県立大学創設
１９８７	京都総合経済研究所　　生駒データーサービスシステム 関西大学法学研究所　　大和銀総合研究所（りそな総合研究所）
１９８８	住信基礎研究所 大阪市立大学都市創造学科創設 関西学院大学政策学部
１９９１	大阪ベイエリア開発推進機構
１９９２	堺市都市政策研究所、
９９５	滋賀県立大学地域づくり研究センター（滋賀総研吸収）
１９９６	とくしま地域政策研究所　　三重銀総研
１９９７	きしわだ都市政策研究所 財）ひょうご震災記念２１世紀研究機構
１９９８	立命館大学社会システム研究所 関西大学政策学部新設
２０００	京都橘大学文化政策研究センター

（３）地方自治体系シンクタンク創設及び住民運動にからんだ研究団体の動き

都市化の進展、経済社会の高度化に伴って、府県行政など道路や河川、港湾といったハードな施設から文化政策、経済分析、環境、防災、まちづくりなど多様な政策化が求められ、これに対応することを目指して、府県主導のシンクタンクが設立されたむすびついて。滋賀総合研究所、兵庫県の２１世紀創造社会研究センター、和歌山県経済研究センター、三重県経済研究センター、鳥取政策総合研究センターである。しかし、府県等の下請け的位置づけ、職員の出向型人事ローテーション、業務の府県内に限定されることなどから、ノウハウの蓄積が進まず、シンクタンクに求められる主体性、問題提起力、独自組織力の発展が進まず、民間コンサルタントとの能力的な差がつけられ、低迷して今日至っている。しかし、京都府や大阪府の革新府政とも連携し。労働運動の一貫ともなった自治体問題研究所などの活動は、歴史に残る取組でった。とくに高度成長期の公害問題や労働問題等の深刻な問題の顕在化の中で、労働運動及び市民運動にも関連して、自治体職員労働問題に結びついて、京都府、大阪府の革新府政と連携した自治体問題研究所や全国のダム反対闘争から始まった国土問題研究所、民主的な科学者の運動とも結びついた日本科学者会議、民主的な建築運動、住宅問題から展開された新建築家技術者集団の研究活動等も顕在化していた。

（４）銀行系シンクタンクの登場

しかし、調査計画業務の拡大に関わらず、地域づくり事業がほとんど国の事業の集合である以上、地域の個性も独自性追求もなく、制度や事業法の中央追随となり、独自ノウハウ追及の取り組みがなく、結果的に業務拡大下にもかかわらずノウハウなしのコンサルタント業界拡大となっていった経過と見ることが出来る。これは１９７０年代後半に関西でもシンクタンク拡大が論議され、１９８０年代には銀行系の巨大シンクタンクの関西ブランチが設立された。野村総合研究所、三和総合研究所、住友信託基礎研究所、大和総合研究所などであるが、創設されて３０年近くが経過しているが、行政や地域社会をリードする知的能力を持った職能に成長していない。これはシンクタンクに限らず、公立のシンクタンクや研究所などいずれの機構も、中央政府や府県をリードする組織は生まれていない。1980 年代の近畿すばるプラン等の理論形成を担って取り組みがはじめられたが、結果的にはインパクトのある自主研究が弱く、世の中に存在かを示す頃もできずにおわっている

（5）９０年代以後のシンクタンク・コンサルタントの全体的動向

１９９０年代のバブル崩壊と地方財政の逼迫といった状況、さらに阪神震災以後のボランティア NPO の顕在化の中で、７０年代、８０年代に拡大したコンサルタント業界は規模を縮小し、低迷している。また、海外に出るほどのノウハウの蓄積も弱く、調査研究費単価の低迷の中でますます低迷している。

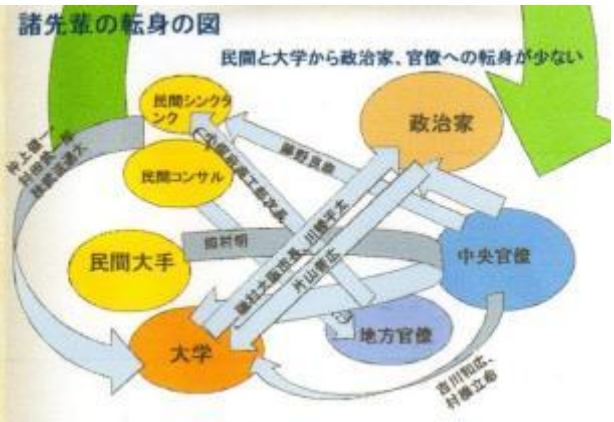
また、１９９０年以後、大学の規制緩和（大都市立地や設置要件など）により、地域や環境、福祉など時代要請にこたえる大学学部再編が大幅に展開され、これに伴いコンサルタントやシンクタンクなどから人材が引き抜からて行った。また、低迷する労働条件のもとで、主体的労働を求めて、ＮＰＯ／ボランティアに転じていったメンバーも多い。これは、コンサルタント・シンクタンクが行政等の下請けの地位からの脱皮が難しく、研究機関としての主体性を確立する経済的基盤がなく、かつ委託研究費の低迷と競争の激化のなかで、労働条件の低下と仕事の主体性が発揮できないこと、高度な知識や経験を求めないルーチン化、マニュアル化の中でベテランの家活用が難しく、したがって内部的にも転身が不可欠であった。したがってより経済的に安定し、勤務時間の余裕のある条件の良い領域としての大学に転じたものとみることができる。私もそうであった

コンサルタント・シンクタンクから大学教官・行政官へ転身

母体	自治体・政界　　産業界　　大学
ＣＯＭ	高田昇立命館大学政策学部
都市調査会	仲上健一立命館大学政策学部
システム科学	樋口　生駒市議会議員　　小幡立命館大学政策学部
ＡＲＰＡＫ	三輪泰司（京都造形大学）） 霜田稔（鳥取大学地域学部） 金井万造（立命館大学政策学部） 道家駿太郎（大阪工業大学建築学科）

都市科学研	野口隆（大阪産業大学経営学部）
地域計画研	村田武一郎（奈良産業大学）
都市問題経営研	速水鳥取県街づくり課 北条蓮英（福井県立大学） 真野博広島女子大学
大和銀総研	秋武流通科学大学
環境事業計画研	吉村元男（鳥取環境大学）
滋賀総合研究所	織田京都橘大学
京都建築事務所	乾亨（立命館大学経営学部）

我々の先輩の中でも中央官庁から民間へ。そして地方官僚へ、そして大学へと転じた田村明元横浜市企画調整部長や建設省から総理府近畿圏整備本部調査官、そして関西のもっとも活動てきであったシンクタンク都市調査会専務理事となった藤野良幸、そして片山善広
鳥取県知事、そしてなど、その見識を存分に生かした転身であった。我々コンサルタントから大学に転じた私など、十分に民間の体験を教育研究に生かし切れずに終わった。しかし中でも仲上健一立命館政策学部教授などは、民間の体験を生かし、財務をはじめマネージメントで大きく大学に影響を与えるポジションを得た場合もある。大学へ転じたものの、その民間的体験を生かす子ことについての意意見交換が必要ではないかと思う。



また、大学に転じたものも含め、シンクタンク・コンサルタントの政策研究、形成能力を効果的に生かし、政治、行政、民間等にもっと効果的な影響を与える努力、また人材の多様化を一層高めていかねばならない。とくに民間コンサルタントシンクタンクから政治、官僚の世界に人的供給を一層活発に送り込んでいくことが必要になる。その際に重要なのは、単に人材の流動ではなく、我々の先輩が持っていた広範囲で、専門性を超えて大きな課題に取り組んでいく勇気と気力をどう次の世代に引き継いでいくかということであろう。それは田村明が持っていた世界、藤野良幸が持っていた世界を引き継ぐことでもある。

結果的に関西の全体を戦略的に計画し、研究する頭脳集団は、部分的に、また短期的な局面では顕在化しながらも、継続的で建設的な機構を構築することは出来ていない。また、国家に係る問題や課題の領域では、関西の人的蓄積が薄く、とくに中央政府の補助金行政が著しく進んだ１９７０年以後は、学者でも東京への集中が進み、一層その担い手を欠く状況になっている。とくに霞が関中央政府が主導してきた外交等の国際関係、金融、産業創造、科学技術政策、社会保障制度、自治政策などに係る研究者の蓄積は弱く、特に経済低迷の中で、新しい産業創造や科学技術政策などの政策をリードする人材やシンクタンクの必要性が高まっているが、それを先導する人的機構も弱い。体験的にも関西学研都市の計画に不可欠な日本の科学技術政策をフォローアップするノウハウを持った人材は、これだけの大学が集積している関西でも数人もいない状況であった。また、コンサルタントの中で科学技術に係るコンサルタントシンクタンクは大阪科学技術センター１社といった状況で、科学技術立国の基盤が首都東京に集中しており、まして国や科学技術庁などから自立した科学技術政策を担える人と組織は東京でさえも皆無に近い。

４　これからの関西の地域づくりとシンクタンクの在り方

４－１　今後の関西の地域づくりに向けた残された課題

終戦の京阪神の焼野原から復興が始まり、嵐のような急激な人口集中と高度経済成長を万博開催を通じて達成し、オイルショックににより安定成長と脱公害を経て、数多くのプロジェクトが実施され、半世紀たった関西は、京阪神が一体のメガロポリスを形成し、また 2，3 時間で近畿圏が一体の都市圏を構成する大都市域に変貌した。この大都市圏形成があの劇的な災害であった阪神淡路大災害の復興を、問題の多くを抱えながらも復興し得た条件であった。

電力・エネルギー	関西電力の原子力発電50％依存で推移，若狭湾に集中、創発分離、省エネとともに、再生エネルギー等の方策転換リサイクル、メタン製造などの可能性追求
治山治水	自然力を生かした遊水地や地下浸透等の多様な治水対策、公園や農業振興と一体となった対策充実
交通	身近な脱モータリ型の交通システムが課題、関西の3空港再編課題
下水道	下水道処理用水の再利用、汚泥のバイオマス発電利用の促進。
ゴミ処理	高度のリサイクルシステム向上、住民参加の小規模処理システムの再構築。
商業	モータリ―ゼーションの進展により、道路沿道、郊外に商店が流失、都心空洞化への対応
福祉介護保険	制度の体制が構築された。一層の高齢化の中で小規模多機能型のグループホームやケアが重要
生涯学習	生涯学習が提起されたが、高度なリカレント化が重要。大学や専門学校や職業訓練との連携システム、
学校教育	学校教育教育の地域性、地域連携性が必要

大学	大学独法化が行われたが、中途半端で　大学発起業化、雇用創像力が重要、自治体との連携が重要
科学技術	関西全体の科学技術振興の在り方が重要になる
住宅	持ち屋主義などのこれまでの住宅政策の転換が必要、コンパクトシティ化、200年住宅等の規制が必要
情報化	情報化の中で公共図書館サービスの質向上
歴史文化	地域の歴史的ストックの向上を図るための方策研究、および伝統的手仕事産業保全方策が需要
伝統文化	手仕事、伝統産業をはじめ、地域性を持った手仕事の文化が消えつつある
国際交流	人の交流に注目し、産業を含めた意識的交流を組織化すること

４－２　これまでの関西地域づくりのまとめとこれから

これまでの関西地域ににおける地域づくりの問題性向をまとめると

①　中央集権の進展；行政から産業、学術文化から情報まであらゆる分野に広がり、関西地域の主体的対応力を著しく弱めてきた。かって２厳レフといった意識もすでに論じるまでもなく消滅している。

② 画一化の進展；地域空間では、コンビニ、スーパー、ロードショップに代表されるように、また地域づくりの土台であるインフラ整備は国の補助金制度のもと、地域性を無視した画一的な標準設計が地域を覆い、個性のない魅力のない地域社会空間となっている。

③ 大規模コンクリート化；海岸線や漁港に見られるように巨大なペトラポットが占領し、コンクリート護岸や高速道路が地域を追い尽くしつつある。

④ フロー重視の投資；経済 GNP の向上をめざし、安価で短命な商品の大量生産と消費拡大が行われ、長い歴史に耐えられるストックとなる生産・消費の体制ができていない。

これに対して、今後に求められる理念や思想性は

①　自律性の強調；個人から地域集団、起業、自治体など各階層とも、中央政府に依存しない主体的な判断と意思決定を行える姿勢を強調していかねばならない。

② 互助システムの強調；ハンディキャップや子供や高齢者など社会的弱者に対し、経済効率主義だけでは処理できない領域への保護と相互援助のシステムの強調

③ 自然との共生型理念の強調；

④ 地域主義の強調；

⑤ ストック重視

⑥ 創造性、独創性の尊重と人材教育重視の思想；

関西再生維新への政策提案（求められるプロジェクト）

①　関西州政府の樹立と有能な人材の結集；

②　エネルギーの自立と危険なプルトニウムの消滅を目指すトリウム熔融塩炉の試み；

③ 食糧の自給と都市、農村連携

④　関西の独自性を持ったアカデミア・アートプランの創造
⑤　身近な扶助型コミュニティの再生；
⑥　自然再生を生かした都市・農村空間の再編
⑦　創造性を強調した人材教育活用システム
⑧　アジア図書館と相互理解、相互学習ビジネスセンターネットワーク
⑨　地域経済循環重視型経済フレーム構築

４－３　シンクタンク・コンサルタントのイニシアティブへの期待

シンクタンク・コンサルタントの役割は、
問題を探り出し、調査研究を行い、政策体系化を図り、提言し、政策実施への支援を行い、実施に向けた予算化を支援し、実施図面と実施事業計画を支援し、事業実施のフォローアップを図り、再度問題提起と政策課を図ることにある。

過去の関西プロジェクトで、問題発見から政策提案までトータルな提案は、行政主導か学者主導で行わた場合が多く、コンサルタントや経済界主導のケースは少ない。関西学研は、学者主導で始まり、行政、経済界、コンサルタントが連携して展開された数少ないプロジェクトであった。大阪ベイエリアは、経済界が主導したプロジェクトであった。

これまでの様々なプロジェクトの中で、個人が意欲的に取り組み主導したプロジェクトを上げると以下とおりである。米花稔や大久保昌一が提起した応用技術総合研究機構（ICAT 構想）、そして石谷清幹先生が提起した第 3 者検査機構の提案、梅棹忠男が提唱した**民族博物館構想及び国分寺構想**、三井俊夫が提唱し兵庫県が実現した**西播磨加速器**、大野豊が提唱し大阪府で実現した**イオン工学研究所**、西堀栄三郎等が提唱した**トリウム熔融塩炉**、梅原猛が提唱した**日本文化研究機構**、平田清耕等が提唱した仏教哲学研究機構、高坂正堯による**国際地域問題研究機構**、伊藤博による本籍をもった**新構想連合大学院大学構想**、藤野良幸が提唱し実現した**スバルプラン**、提起した、岩田一明阪大教授が提起した**製造文化研究機構**、江口が提唱しその部分邸な構想が実現した**歴史街道構想**などの構想があるが、これらの構想の実現にシンクタンク・コンサルタントが協力したのが、西播磨、イオン工学の科学技術センターと応用技術総合研究機構を応援した科学技術センター、国際高等研と新構想連合大学院を支援した ARPAK,日本文化研究機構と民博を支援した民族学博物館、国際問題研究機構やスバルプランを支えた都市調査会などである。

バブル経済の崩壊、さらに阪神淡路大震災に恵まれ、最近のリーマンショックを得て関西の地域づくりは長いとネルを経過してきた。これは全日本の政治経済の転換が不可欠な段階に到来し、小手先の改革などでは片付かない根底的な変革を迫られていることが明確になってきたあかしでもある。これからが 1990 年代からの空白の 20 年を超えて、新しい時代を切り開く段階にいたったということができる。

参考　関西の地域づくりと、多様なスクールの存在

関西独自の地域づくりが、これまで部分的にも顕在化したのは、学会や経済界などに現れた卓越したリーダーを中心とする各種のスクールの存在がある。たとえば

桑原武夫、今西銀二、梅棹忠夫などを中心とした京大人文研・京大探検隊のスクール

島泰彦・宮本憲一を中心とする社会資本論のグループ

西山卯三を中心とする地域生活空間論のグループ

稲盛和夫を中心とする京都経済同友会グループ

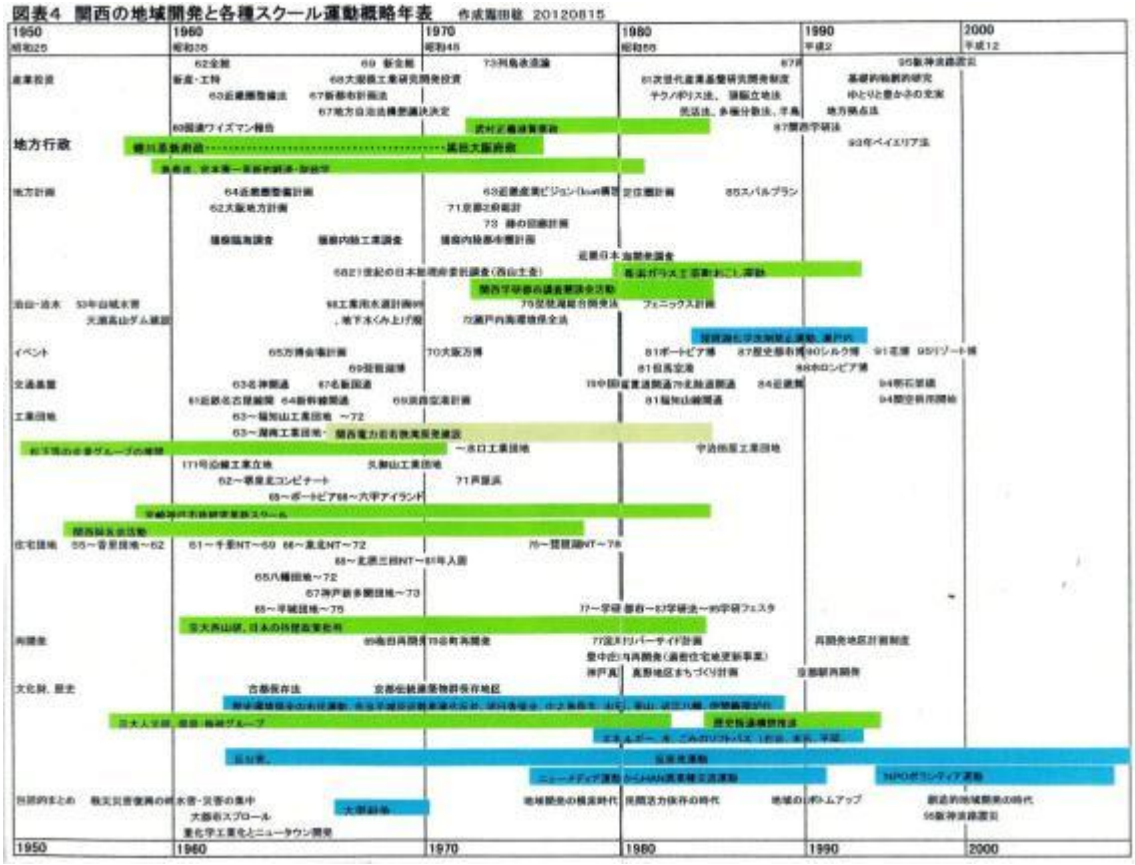
安岡正篤を中心とする関西師友会グループ

長浜を中心とするガラス工芸運動グループ

宮崎神戸市長を中心とする都市経営グループ

松下幸之助を中心とする松下企業グループ

このようなスクールが高度成長以後、数が減り、社会的に顕在化していないのではないかと考えられる。



今後、関西の自立を目指し、平和で安全な地域をめざし、エネルギーや食糧等の自給度を高め、産業の相互の結合力を高め、産業創造力を高め、雇用を確保し、身近な地域社会の相互扶助力を高める方向での、プロジェクト構築、起業化、政策立案の社会世論を高めて

いかねばならない。これが地域に根を下し、地域に知的責任の一端を担う我々シンクタンク、コンサルタントのイニシアティブを発揮していかねばならない。

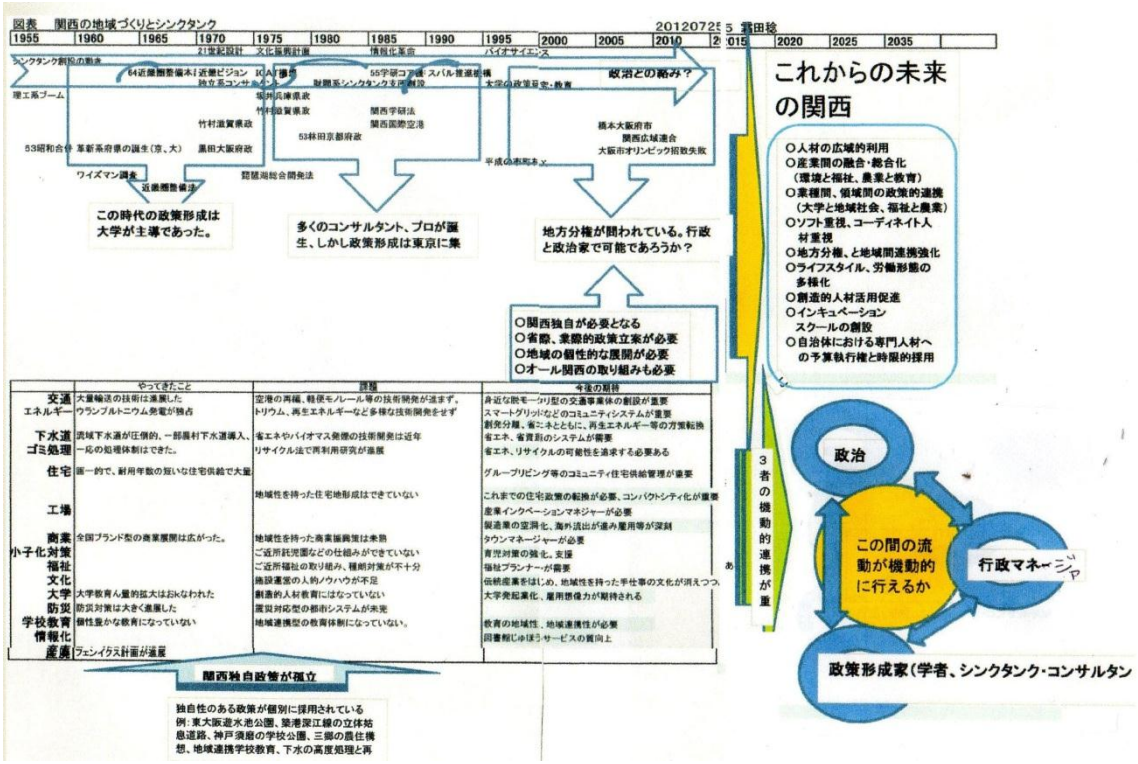
４－４　具体的行動提起

① 　権限と財源を持った地方自治体のポストは、専門的知識を持った時限型の人事採用への要請

② 専門を超えた業際的、学際的領域の研究開発、調査研究の果敢なる挑戦

③ 海外の業種を超えた業際的プロジェクトの受注を積極的に進め、専門を超えたチームワークの経験の豊富化

④ 異なる業種の勉強会、研究会への参加とそのリーダーシップ

⑤ シンクタンク・コンサルタント出身の大学人として、アカデミズムの世界だけでなく、実践的社会との連携した授業、人材教育、プロジェクト実践の展開

⑥ 次世代に向けた若者の海外体験機会の提供の促進